

事業番号	10 02 15	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	全国一の森林セラピー県推進事業費			担当課	部局	林務部	
総合5か年計画	プロジェクト	2-2-3 農山村産業クラスター形成プロジェクト		課・局・室	信州の木活用課		
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 4 様々な主体の関わりによる森林の適正管理と多様な利活用の推進		E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-2 活力と循環の信州経済の創出		実施期間	H27	～	H29
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 カ 観光の振興					

1 事業の概要

目指す姿	森林セラピー基地等の積極的な活用をすすめるため、平成27年に発足した長野県森林セラピー推進協議会（有識者（国研究機関及び大学等）、県内森林セラピー基地、健康福祉部、産業労働部、観光部及び林務部）による連携により、森林セラピー基地の資質の向上を図り、名実ともに全国一の「森林セラピー県ながの」を目指す。															
現状（予算編成時）	森林浴による「癒し」効果が科学的に認められた森林セラピー基地等が全国60カ所設定されているうち、10カ所を有する本県は、全国一の森林セラピー県である。 しかし、平成18年度に認定制度が開始して9年が経過したが、森林セラピーを目的とした利用者はどの基地でも1%程度と少なく、名実ともに全国一の森林セラピー県となるためには、受入先である森林内でのガイドの質的向上を積極的に図るとともに、部局連携による事業の推進を図る必要がある。															
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 名実ともに全国一の森林セラピー県を推進するために必要な施策を講じる														
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） 森林セラピー基地の誘客数（ガイド利用者）をH29までに事業実施前（H25）の120%とする。 目標：H25 5,000人 → H28目標 5,500人（110%）															
	② 事業内容 <span style="float:right;">（単位：千円）</span>															
		項目	実施方法	H28実施内容	H27（当初）	H28（要求）		（予算案）								
		長野県森林セラピー推進協議会	直接	・森林セラピー推進協議会の運営 ・部局間連携による森林セラピープログラムの開発及び商品化	0	713	649									
		森林セラピー質的向上事業	委託	・森林セラピーガイド等の資質向上のためのフォローアップ研修会の開催	0	711	711									
	森林セラピー企業参画促進事業	直接	・企業向けの森林セラピー活用講座の開催	0	84	84										
		直接	・企業向けの森林セラピー体験会の開催	0	708	634										
	合計			0	2,216	2,078										
事業コスト	区分（単位：千円）		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越		2,081			項目	H26末	H27末（見込）	H28			H29目標			
		当初予算			2,216	2,078				森林セラピー基地の誘客数（人）	5,000	5,250		目標	成果	達成状況
		補正予算	2,081													
		合計（A）	2,081	2,081	2,216	2,078										
	Aの財源	一般財源			2,216	2,078										
		県債														
		国庫支出金	2,081	2,081												
		その他	0	0	0	0										
	決算額（B）															
概算人件費	職員数（人）	2.00	2.00	2.00	2.00											
	概算人件費（C）	16,516	16,516	16,516	16,516											
概算事業費（B（A）+C）		18,597	18,597	18,732	18,594											
指摘事項等への対応		（指摘事項等）				（対応）										
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善																
要求からの主な変更点		・効率的な広報の検討及び体験会の実施規模を見直し経費を減額														